

第203号

平成25年(2013年)12月定例会

- ◆2面……………会議の概要・代表質問
- ◆3面～5面…代表質問
- ◆9面……………一般質問・常任委員会審査概要
- ◆10面……………議会改革推進会議活動
- ◆11面……………12月定例会可決議案・意見書等
- ◆12面……………2013那覇市議会の動き

なは

市議会だより

平成26年(2014年)1月20日発行

那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号

電話 (098) 862-8194

FAX (098) 862-8296

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

謹んで新春のお喜びを申し上げます

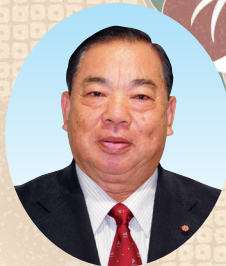


副議長 系数 昌洋

新年のご挨拶

イイ ソーグッチ デービル クトゥシンユタシク ウニゲーサビラ

平成26年(2014年)元旦



議長 安慶田 光男

本年も、市民の皆様にとりまして、実り多いすばらしい年となりますよう心からお祈り申し上げますとともに、本市への変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

今後とも、三十二万市民の負託に応え、二元代表制の一翼を担う議会の責務を果たすと共に、中核市にふさわしい、平和で活力ある「市民本位のまちづくり」に鋭意努めて参る所存であります。

さて、昨年七月、中核市移行後初となる市議会議員選挙が行われました。私たち議会も中核市にふさわしい議会作りを目指し議会改革推進会議を立ち上げるとともに、親しまれる議会作りのため、市民への議会審議の報告と意見交換のための議会報告会を昨年十一月に市内四か所で行いました。

一方本市に目を向けますと、第四十四回明治神宮野球大会で沖縄尚学高校が見事優勝を果たし、史上初となる八点差をはねのけての初優勝となりました。最後まであきらめない、その努力と精神力は、市民・県民に大きな力と感動を与えたものでありました。今年の県勢の活躍を、皆様とともに大いに期待したいと思います。

国内においては、景気回復の兆しが見え、二〇二〇年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が一九六四年以来、五十六年ぶりに東京に決定するなど明るい話題がございました。

昨年を振り返りますと、那覇市においては、長年の念願でありました新庁舎が完成し、中核市への移行、那覇保健所の設置と、市制九十年余の歴史の中においても、極めて大きな節目の年でありました。

旧年中は、私ども那覇市議会に對しまして、深いご理解とご協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

新年あけましておめでとうございます。

市民の皆様には希望に満ちた平成二十六年(二〇一四年)の新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

辺野古移設を強引に推し進める政府に 抗議する意見書を全会一致で可決

12月 定例会

十二月定例会は、十二月二日から十二月二十五日まで二十四日間の会期で開催され、意見書案一件、那覇市霊園条例制定ほか三十三件の議案が可決・同意されました。陳情は四件採択されました。

【会議の概要】

◆十二月二日(初日)

意見書案・議案提出

仲松寛議員(自由民主党)から、「辺野古移設を強引に推し進める政府に対して激しく抗議し、普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去を求める意見書」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

市長から二十七件の議案が提出され、それぞれ所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆十二月十三日

人事議案可決・議案質疑

那覇市教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることの二件の採決が行われ、全会一致で同意されました。

花城正樹議員(なは民主)から、那覇市都市計画地場産業振興地区建築条例制定について、適用されるエリアと対象、焼物工房の数、都市計画決定までのスケジュール、また、条例の制定により何が期待できるか、などの質疑がありました。

◆十二月二十日

先議案件表決

渡久地政作議員(自民党新風会)から、那覇空港滑

走路増設に伴う公有水面埋立承認申請書に関する意見について、総務常任委員会における審査概要が報告されました。

これに対し、湧川朝渉議員(日本共産党)から、「那覇市に残された沖縄の宝とも言える貴重な自然を守るべき」などとして議案に反対する討論が行われ、花城正樹議員(なは民主)からは、「国際的な南の玄関口としての拠点機能を高め、観光交流都市を目指し、支えていく」などとして賛成の討論が行われました。

起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり同意されました。

◆十二月二十五日(最終日)

討論・表決

建設、教育福祉、予算決算の各常任委員長から付託議案に対する審査報告が行われ、採決の結果、二十一件の議案が全会一致で可決、同意されました。

那覇市公民館条例の一部を改正する条例制定について、湧川朝渉議員(日本共産党)から、「指定管理者制度導入は、公民館の社会教育施設としての役割と位置づけを後退させることになり、認めることはできない」などとして原案に反対する討論が行われ、知念博

議員(自民党新風会)からは、「指定管理者制度導入により、予算措置された事業に加え、同管理者責任と費用負担による事業実施ができるようになる」などとして賛成の討論が行われました。

起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について、比嘉瑞己議員(日本共産党)から、「今回の改正は富裕層のための優遇税制であり、株式配当・譲渡所得を非課税とするやり方は間違っている」などとして原案に反対する討論が行われました。

起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

平成二十五年度那覇市一般会計補正予算(第三号)について、前田千尋議員(日本共産党)から、「民意に反する久茂地小学校と前島小学校の統廃合を押し進めるための予算が含まれている」などとして原案に反対する討論が行われました。

◆代表・一般質問

代表質問、一般質問については二・九面に要約して掲載しました。

各会派の代表が
市政をたず

代表 質問

県民の意志を踏みにじる辺野古移設容認の強制

自民党新風会

知念 博



一、市長にとって「公約」とはどのような意味を持つものか、また、中央の今回の強引なやり方についてどう思うのか伺う。

二、本市議会では、辺野古沿岸移設案に反対する意見書などを提出してきたが、改めて普天間基地の辺野古移設をめぐる問題について見解を伺う。

三、国保特別会計の累積赤字の対応について伺う。

■市長・教育長・関係部長
一、私は「政治は信なくば立たず」との信念を持つており、公約には、政治家として約束した言葉の重みと行動に対する責任があると考えている。

有権者に対する固い約束であり、そこに向き合う真摯な姿勢こそが、長く政治不信が叫ばれる中、ひとえに政治への信頼を高めるものだと考える。



二、県選出・出身の自民党国會議員に対する、今般の辺野古移設容認を求める中央の露骨な対応には、「そこまでやるか」という思いと憤りを感じており、このことがかえって県民の不信感と被差別意識を高めてしまい、より一層中央に向き合う姿勢をかたくなにするものと危惧している。

地元の理解の得られない移設案を実現することは事実上不可能であり、県外移設が合理的かつ早期に課題を解決できる方策であるとの考えに変わ

りない。



普天間基地のオスプレイ (宜野湾市議会提供)

三、いわゆるプログラム法には、国保制度の市町村間の財政力格差解消の

沖縄を支える第一の産業「観光」

自民党新風会

高良 正幸



二、国際通りとマチグワ一のにぎわい事業について伺う。

三、新たな環境基本計画策定について伺う。

■市長・関係部長

一、①気持ちよく観光してもらうために、接客のあり方や環境の改善等について、観光協会や商店街通り会などの関係団体と連携し、受入体制向上に努めていきたい。

②南国の美しい花々や樹木を期待して訪れる観光客のために、道路管理者やボランティア団体と連携し、きれいな街づくりを進めたい。

③新たに、国際通り沿いに爬龍船と大綱の実物大模型の設置を予定している。

今年四月、バーベキューや体験ダイビングが楽しめる波の上うみそら公園がオープンしており、新しい施設と既存の施設の活用で、誘客と地域活性化を図っていきたい。



爬龍船実物大模型が設置されるさいおんスクエア前

今年度は、「ハイサイ、ハイタイ運動」の一環で、うちなー芝居や伝統芸能の公演等を取り入れ、周辺商店街と連携し事業を実施している。

三、平成二十四年度は、策定にあたっての基本的な考え方をとりまとめた。主な項目は、一点目に沖縄二十一世紀ビジョン基本計画や第二次沖縄県環境基本計画を踏まえ、亜熱帯・島嶼地域の環境特性に合致した内容。二点目に経済・観光に調和する環境保全・創造事業を網羅した内容。三点目に中核市移行に伴う新たな環境関連施策・事業に対応した内容とする内容となっている。

那覇市議会本会議・委員会を 傍聴しませんか

本会議場の傍聴席には、難聴の方の傍聴に対応した磁気ループが設置され、補聴器の貸出しを行っています。

お問い合わせ(862-8108)

優先して進めなければならない待機児童解消

自民党新風会

平良 仁一



支援センターを立ち上げているが、本市の対応はどうなっているのか伺う。

■市長・教育長・関係部長

①平成二十六年当初は、保育所創設一園、分園二園、建て替え二園による定員増、認可化を目指す認可外保育施設への運営費支援の活用等で約七百八十人の待機児童の解消を図る。

さらに二十七年当初

には、保育所創設二園、分園二園、建て替え二園による定員増等で約二百六十五人、二十八年当初には、保育所創設二園、分園二園、建て替え三園による定員増等で約三百人、二十九年当初には、保育所創設三園、分園二

園、建て替え三園による定員増、小規模保育事業一園等で約四百人、三十九年度当初には、保育所創設七園、分園二園、建て

を計上しており、約六百人の待機児童の解消が図られるものと考えている。

③同支援センターが

ともあり、具体的な取り組みはこれからになるが、本市でも保育士の確保や認可化支援につながるよう、連携を図っていき

たいと考えている。

潜在保育士の就労あ

つせんや認可化促進

のサポートを展開す

る保育所総合支援セ

ンターの設立、認可

外保育施設従事者へ

の保育士資格取得支

援事業等がある。今

十二月定例会に、認

可化を目指す認可外

保育施設への運営費

支援事業の補正予算



◀沖縄県保育士・保育所総合支援センター

「チャーがんじゅうポイント制度」とは

公明党

桑江 豊



②認可外保育施設に対する運営費支援について伺う。

■市長・関係部長

一、六十五歳以上でボランティア活動を希望される方を受入事業所で「チャーがんじゅうボランティア」として登録し、ボランティア活動が一日一時間以上についてポイント

を付加し、年間百ポイ

ントを上限として一定の

報奨金を支給する。ボラ

ンティアを行う方自身の

健康増進に加え、生きが

いとなり、活力となるこ

とで介護予防になること

を期待している。費用対

効果としては、六十五歳

以上に占める介護認定率

が十八パーセントから、

百人中十八人が要介護状

態になることを一カ月間

伸ばすことができた場合

全確保に努めていく。

三、校舎等の解体時期は

平成二十六年度内に計画

を予定しているところだ

が、これまで行われてい

る久茂地小学校区自治会

の「久茂地川で鯉のぼり

フェスタ」、「地域夏まつ

り」、「久茂地一金会・盛鶴

保存会の「旗頭の保存と

練習場」、那覇第三民生

委員児童委員協議会の

「デイサービス」など、地

域団体の重要な活動の場

になっていることもあり、

利用計画に対する要望も

含め、関係部署とともに

地域住民と調整を行いな

は約二百六十万円、一年間の場合は三千五百五十万円の介護給付費支出を抑えられる見込みである。



チャーがんじゅう課介護認定窓口

二、百七十八件の発注に

対し、十二・九パーセン

トが入札不調となつて

いる。県では五百三十件

のうち、二十一・七パー

セントが入札不調とな

っている。入札不調は全

国の傾向であり、原因と

して技能労働者の減少、

高齢化による人材不足の

状況にある。

三、①県と調整中だが、

潜在的な需要も含む今年

度の待機児童を千七百人

と想定し、保育所の創設

や分園、建て替えに伴う

定員増、小規模保育事業

を展開し、三十年度当初

には待機児童をゼロにす

る計画になる予定である。

②二十九年度までに認可

化移行を目指す施設に対

して運営費補助を行うも

ので、条件を満たした施

設に児童の年齢と保育士

有資格者の割合に応じて

保育に欠ける児童一人当

たり月額一万二千円から

十万七千円を補助する。

広告効果の高い雑誌スポンサー制度

公明党

野原 嘉孝



学校校舎の解体時期とそ

れまでの利用計画を伺う。

■市長・教育長・関係部長

一、図書館で企業等のス

ポンサーに雑誌購入費用

を負担してもらい、雑誌

の最新号

に掛ける

ブックカ

バーに企

業等の広

告を掲載

する制度

である。

雑誌の最

新号は館

内閲覧のみのため、広告

は多くの方の目にとまり

効果は高いと考えられる。



那覇市立中央図書館

二、教育委員

会としては、

統合準備協議

会とは別に、

今年五月から

前島・久茂地

両校の校長や

教頭、保護者

を交え、開校

に向けて取り

組むべき課題について協

議してきた。中でも関心

の高かった通学路の安全

建白書の立場で日本政府に立ち向かう

日本共産党

我如古 一郎



扱した。この意見書の歴

史的意義は、政府の圧力

をはねかえす沖縄の魂、

気骨を内外に示すものと

して非常に大きい。県民

は、振興策と基地とのリ

ンク論や幾多の懐柔策等、

アメとムチで米軍基地を

押しつける日米政府に抗

い、「普天間基地の県内

移設断念、閉鎖・撤去、

垂直離着陸機・オスプレ

イ配備撤回」の県民総意

を、文字通り「県民の心

をひとつに」島ぐるみで

まとめた。日米政府

状況に、消費税増税前の駆け込み需要などによる建設投資の急増により人手不足が顕在化し人件費が上昇していることが考えられる。入札辞退の理由として「技術者の配置ができない」、「採算がとれない」などが主な理由である。対策としては建設業団体との意見交換を重ね、不調件数を減らす方法を検討していきたい。

三、①県と調整中だが、

潜在的な需要も含む今年

度の待機児童を千七百人

と想定し、保育所の創設

や分園、建て替えに伴う

定員増、小規模保育事業

を展開し、三十年度当初

には待機児童をゼロにす

る計画になる予定である。

②二十九年度までに認可

化移行を目指す施設に対

して運営費補助を行うも

ので、条件を満たした施

設に児童の年齢と保育士

有資格者の割合に応じて

保育に欠ける児童一人当

たり月額一万二千円から

十万七千円を補助する。

二、住宅リフォーム助成

制度は、地域経済の活性化に有効であり、中小零細企業の振興を図るものである。本市も導入すべきではないか。当制度の

最大の効果は中小企業の仕事起こしである。住宅政策の域を超え、本市の中小企業振興、経済活性化というマクロの観点から策定する必要がある。

■市長・関係部長

一、全会一致での可決に心より敬意を表する。一連の厳しい流れの中にも、オール沖縄の火はまだ消えないと心強く思ってお

高齢者肺炎球菌ワクチン助成を拡充せよ

日本共産党

比嘉 瑞己



への公的支援を創設すべきである。見解を問う。

■関係部長

一、那覇市の助成額は二千円だが、他市町村の大半は四千円助成である。同額にするのか六十五歳まで拡大するか、事業優先度を踏まえ対処したい。

二、秘密指定の範囲、期間、検証方法等、不明瞭な部分が多く、基本的な人権、知る権利、報道の自由などが過去に回帰するのではないかと危惧している。政府による恣意的運用が行われてはならない。議論が拙速である。

◀秘密保護法についての県内新聞紙面

一、高齢者肺炎球菌ワクチン助成について、実施自治体の助成状況を問う。六十五歳以上にも拡充すべきである。見解を問う。

二、憲法の基本原理である国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を覆す特定秘密保護法案は廃案にすべき。見解を問う。

三、社会保障制度改革プログラム法案で懸念される、医療・介護保険制度の那覇市への影響を問う。

四、子ども子育て支援事業計画について、待機児童解消目標年度を前倒しすべき。見解を問う。

五、認可外保育園における「保育の質」向上のためにも、保育士資格取得



オール沖縄で安倍首相に建白書を提出
(平成25年1月28日)

り、今後の大きな展開への礎になると感じている。「県民の心をひとつに」の合言葉で、オール沖縄の力強いスクラムをつくってきただけに、スクラムから少し離れてしまった最近の状況は残念である。政府の圧力に対し、これまでの主張をど

こまで貫けるのか試されている。イデオロギーではなく、アイデンティティーによるオール沖縄を堅持し、今後の行動にかなげたい。

二、リフォーム助成制度の地域経済への波及効果等は理解している。中小企業関係団体と情報交換を行いながら、今後の取り組みを研究したい。

工芸産業振興基盤施設の誘致を

自由民主党

屋良 栄作



沖縄県が「工芸産業振興基盤施設」の整備を計画しているが、それについてどのように考えているのか。また、その計画

「全国学力テスト」について

自由民主党

仲松 寛



学力向上対策について

①全国学力テストにおける那覇市の結果はどのようになっているか伺う。

②学力先進地域視察研修の趣旨及び概要について伺う。

■教育長・関係部長

①小学校三十七校の平均正答率は、全科目において県平均正答率を上回っており、全国平均正答率との差は、全教科三ポイント以内である。中でも

や、高速道路とのアクセスもよく、また経費の面から見ても最適切で最良の場所であると考えている。

本市としては、立地、歴史的背景、集客力などの優位性がある首里地区

■副市長・関係部長

県は、平成二十四年度に「工芸産業振興基盤整備調査事業」を実施し、県立芸術大学崎山キャンパス隣接地、同大学第三キャンパス跡地が候補地として選定されている。

本県の工芸の人材育成機関である同大学が立地している首里地区は、産官学の連携が容易で、首里城を中心とする観光地



びんがた工房(てんぶす那覇2階)

琉球紅型、首里織は、発祥地の首里にあってこそ、輝くものであるものと考え、県の同施設と連携して整備すれば、相乗効果が生まれ、集客力も期待でき、最も

ープは秋田市内小学校二校、中学校一校を、中学校教諭のグループは中学校二校、小学校一校を訪問し、全体的訪問校で授業参観と秋田の教諭を含めての情報交換を行った。



視察先での授業参観風景

真嘉比古島土地区画事業について

自民・無所属・改革の会

久高 友弘



すること」、「建築基準法第五条第一項の確認を受けてから着工すること」などがある。

建築の許可条件は、その後予定している土地区画整理事業の施工に支障を来さない観点で付するものである。

②「換地処分を糾す会」

は、平成十一年一月二十二日の換地処分の通知に対し、当該地区画整理事業の対象外にすべきであり、換地処分の結果として清算金算定に問題があるので、清算金徴収にあたらないう理由により、平成十一年三月十八日に換地処分の取り消しを求めて、沖縄県知事に行政不服審査法に基づく審査請求を行っている。

■関係部長

①土地区画整理事業の計画区域内に建築物を建築する場合は、建築の許可を受けなければなりません。「換地処分を糾す会」が建築した当時の建築条件としては、「土地の高低による宅地の利用価値低減については、損失補償の請求は一切しないこと」、「換地計画または整地その他工事施工上移転または除却を必要とする場合はその命令を受けた日から三ヶ月以内に履行

これに対し、県知事は平成十五年二月十九日付けで、本件審査請求に対し、「棄却」の採決を行っている。その後「糾す会」は、県の裁決の取消を求めて、同年三月二十日に国へ再審査請求を行ったが、平成二十三年二月二十五日付けで、再審査

請求「棄却」の裁決が出された。これを受けて本市は、「糾す会」及び個人と清算金の納付について調整を行ってきたが、「糾す会」はこれまでの主張を繰り返すとともに、国の裁決に対し、交渉はスタートラインに帰ったとの認識を示し、現在、清算金について滞納している状況にある。



真嘉比古島第一地区土地画整理事業設計図

米軍普天間飛行場の県内移設反対公約堅持を

下地 敏男



一、核兵器廃絶平和都市宣言を行い、平和への取り組みを世界へ発信している本市において、十一月三日から三日間にわたり、「沖縄から問う」平和、人権、いのち、核も基地もない世界へ！憲法理念の実現をめざす第五十回護国大会」が開催された。政府が強要する米軍普天間飛行場の辺野古移設についての見解を伺う。

市長・関係部長

一、関係閣僚は、普天間飛行場の固定化をちらつかせながら「辺野古移設が唯一の解決策」と述べ、辺野古移設を強力に押し進めている。普天間飛行場の危険性除去は喫緊の課題であり、一日も早い移設・返還の実現が必要なのは明らかだが、地元理解の得られない案を



普天間飛行場の移設先とされる名護市辺野古のキャンプシュワブ沖(沖縄県提供)

可能で、県外移設が合理的かつ早期に課題を解決できる方策だと考える。

二、基本的人権、知る権利、報道の自由などが過去に回帰するのではと危惧されるところもあるが、これらの権利に十分に配慮しなければならぬという解釈適用条項が規定されていることから、慎重な運用が必要と考える。

三、健康づくり運動を全庁的に取り組む必要があり、次年度開催予定の健康ウォーキングを契機に、全庁的体制を整え、全市民的事業展開を図りたい。



上原 快佐

一、辺野古移設を強引に進めようとする政府に対する市長の見解を伺う。

米軍普天間基地の移設問題について

社大党

二、①軍用機は民間機よりも騒音が大きいことを考えると周辺住民への影響は計り知れないが、那覇空港滑走路の増設後の周辺地域への影響について見解を伺う。

②現在でも米軍や自衛隊の訓練内容が公表されていない状況があるが、秘密保護法案可決後の軍民共用空港への影響について見解を伺う。



普天間飛行場

二、①環境影響評価書では、三ヶースの運行方法について、飛行騒音、地上騒音の予測・評価がされており、その中で増設する滑走路を主として活用するケースの騒音レベルが一番低い結果になっている。本市としては、増設滑走路がより多く利用され、航空機騒音レベルが軽減されるように関係機関等と調整したい。

②那覇空港に具体的どんな影響があるかは、現時点では定かではないが、空港や基地周辺で生活する市民に更なる負担や環境の悪化を招くことはあってはならないと考える。

人と人とのつながりをつくり地域の意見を形に

無所属の会

中村 圭介



本市「協働のまちづくり」は漠然としており、境界が曖昧なので以下確認する。

①行政主導事業と市民との協働による事業の境界

②パブリックコメントを募集する事業選択監督者

③公共施設建設等の際、地域に何が必要か誰と共にかを考えた、実行するために、計画の段階から市民意見を取り入れるべき

④市長の今後の意気込み



Do協働！それ行け営業部長の懇親会(10月22日)



有毒の実をつけるミモラギと注意喚起の看板

有毒なミモラギの植樹数

なほ民主

花城 正樹



有毒の実をつける「ミモラギ」は、一歳児が口にして緊急搬送される事故も起きた。市内の植

樹数と今後の取り組みを伺う。

■市長・関係部長

本市管理の公園を調査したところ、十四公園に百七十本を確認している。これらには「実や樹液は有毒です。口に入れないでください。」との看板を十月九日から設置しているが、再度の点検で未設置箇所が確認されているので、取り急ぎ設置して

J1対応サッカー場建設の進捗状況

なほ民主

清水 磨男



一、J1対応サッカー場建設の進捗状況を伺う。

二、ハラルなど多文化への対応や海外市場展開の際の支援について伺う。

関係部長

一、県が取りまとめた報告書によると、奥武山公園が最も望ましいとの提言が示され、本市が整備主体である



奥武山公園内に建設が検討されているサッカー競技場(イメージ図)

二、ホテル等でハラル認証食材や専用食器使用、礼拝場所確保等が取り組まれている。商品開発等への補助は現在実施していないが、対応は重要と考えており、関係機関と情報交換や連携を図り、調査研究したい。

市長・関係部長

一、地元の理解を得られない移設案の実現は事実上不可能であり、県外移設が合理的かつ早期に課題を解決できる方策であるということを日米両政府は認識すべきである。

二、①環境影響評価書では、三ヶースの運行方法について、飛行騒音、地上騒音の予測・評価がされており、その中で増設する滑走路を主として活用するケースの騒音レベルが一番低い結果になっている。本市としては、増設滑走路がより多く利用され、航空機騒音レベルが軽減されるように関係機関等と調整したい。

一般質問

Q&A

市政の
ここが
聞きたい。



J1仕様サッカー施設建設計画



宮里光雄
(自民・無所属
・改革の会)

一、①進捗状況と今後の課題及び予定を伺う。
②整備にかなりの時間と予算を伴う中、ビーチサッカー施設整備の提案があるが当局の見解を伺う。

二、「全国学力・学習状況調査」の結果についての見解と今後の対応を伺う。

一、①現在、県と財政負担について協議を行って

災害時の避難支援



仲松 寛
(自由民主党)

一、災害時に自力で避難できない高齢者や障がい者など、避難行動要支援者名簿の作成状況を伺う。
二、第一期特定健診(平成二十年度から二十四年度)の総括と第二期への活かし方を伺う。

関係部長

一、要援護該当者の情報を関係部署からの提供を受けて那覇市災害時要援

議会傍聴には、バスなどの公共交通機関をご利用ください

首里城を訪れる観光客のためにも道路整備は急務



金城眞徳
(自民党新風会)

一、中城御殿の石垣の移設は遅々として動いていないが、県道二十九号線、龍潭線の整備計画を伺う。
二、(仮称)石嶺駅前線の整備内容と計画を伺う。
三、(仮称)石嶺駅の部分開業の見込みを伺う。
四、名勝「伊江御殿別邸庭園」の整備計画を伺う。併せて第二十七戦車連隊の慰霊碑の存続を要望する。

安定した水の確保に更なる再生水利用促進を



亀島賢二郎
(自由民主党)

一、再生水利用促進事業の取り組み状況を伺う。
二、ゆいレールが同じく一日乗車券の現状及び対象年齢引き下げを伺う。
三、十二月一日の「世界エイズデー」に琉大附属中学校で「性と生の学習会」が行われた。本市中学校でも「性と生」に向き合う学習会を開くべきである。

教育長・関係部長

新都心地域―百六十五倍も雇用が拡大



古堅茂治
(日本共産党)

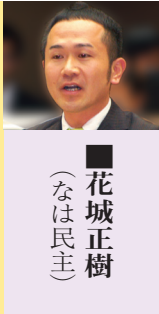
一、新都心の基地時代と現在の従業者数を伺う。
二、沖縄戦七十周年に向け、戦争体験の記録継承

売所の移転促進へ市も連携を図るべきでないか。

関係部長

一、基地時代が年平均で百八人。現在は民間で一万五千五百六十人。(国・自治体の従業者含むと一万七千八百二十一人。)

那覇らしいマンホール蓋デザインはいかが？



花城正樹
(なは民主)

一、各地域の文化財や特産物などが描かれたマンホールがあれば、散策したいという好奇心に駆られる。「歴史散歩道関連整備事業」について伺う。
二、マンホール蓋のデザインは、シーサーや首里城、紅型、オオゴマダラなど、那覇らしいデザインが望ましいと考える。見解を伺う。

土砂災害から市民を守る取り組みを急げ



下地敏男
(社民党)

市民の安心・安全な暮らしのため、災害の予防対策、情報伝達、避難方法の周知徹底が必要であり、予期せぬ集中豪雨等による急傾斜地の崩壊から市民を守る取り組みは急を要する。
①土砂災害危険箇所数の住民への説明、対策
②住民への説明、対策
③土砂災害危険箇所八十

関係部長

二月定例会は二月十八日(火)に開会予定です。

きめ細やかなひとり親家庭支援を



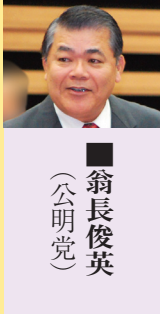
前泊美紀
(無所属の会)

一、ひとり親家庭の自立支援に向けた具体的・効果的な施策展開を目指す「ひとり親家庭自立促進計画」の策定と、市独自の調査の実施が必要と考える。見解を伺う。
二、窓口が込み合う時期の対策について。

関係部長

一、同計画については、平成二十六年で終了す

四季折々の花が咲く公園を起点に緑化推進を



翁長俊英
(公明党)

一、花いっぱい運動推進事業について以下伺う。
①予算・今後の取り組み
②草花苗等配布要綱では、公園への多年草花木の配布は対象外であるが、多年草は経済的かつ管理も効率的である。要綱を改正すべきではないか。
二、大石公園における花に特化した公園づくりについて見解を伺う。

請願・陳情の提出方法について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます(書式例:下)。

(請願・陳情の書式例)

年 月 日	
那覇市議会議員 様	
請願(陳情)者	
住 所	
電話番号	
氏 名	印
紹介議員	印
件名	〇〇〇〇について (請願/陳情)
請願(陳情)の趣旨	
請願(陳情)の理由	

お問い合わせ 議会事務局議事管理課 TEL862-8153

就学援助制度は拡充すべき



■ 前田千尋
(日本共産党)

一、就学援助の認定者数と全生徒での割合を問う。
二、母子生活支援センター「さくら」に生活必需品を整備し、直ちに生活できる部屋を設置して緊急避難場所として活用すべきである。計画を問う。

関係部長

一、前年度までの過去三年で小学生は二百三十四人減の二万四千二百六十六人

街路樹として不向きなフクギ



■ 栗國 彰
(自由民主党)

本市の街路樹について聞き取り調査をしたところ、フクギは、夏の七月から九月頃に多くの実が車道や歩道に落ち、車に踏みつぶされてゴミになったり、悪臭がするなど、衛生上良くないと苦情が多い。今後の管理と植栽予定を問う。

関係部長

本市で管理するフクギ

災害時の防災対策について



■ 宮平のり子
(社民党)

一、①災害時に介護の必要が高齢者や障がい者の把握と福祉避難所の現状と課題について伺う。

関係部長

一、①本人の同意を得て支援組織に情報提供できる名簿を作成している。避難所の指定はまだしていないが必要性は認識しており検討している。
②非常に重要であり設置

小祿道路の早期かつ高架橋形式での建設を



■ 奥間 亮
(自民党新風会)

一、小祿道路について地元から「高架橋による建設を求める」旨の陳情が出されているが、計画変更を含め、今後の那覇市の取り組みについて伺う。
二、性暴力被害者ワンストップ支援センターを市内に設置すべきと考える。取り組みと見解を問う。

関係部長

一、南部国道事務所に確

首里ニシカタ地区の下水道整備を



■ 山城誠司
(自民党新風会)

一、ニシカタ地区の下水道整備状況について伺う。
二、緑ヶ丘公園のその後の整備計画について伺う。

関係部長

一、同地区の下水道整備状況は普及率約九十六％であるが、三カ所の未整備箇所がある。大中町は私道の地権者の承諾が得られないことから、今後地域の方々と協力しな

平成二十五年十二月定例会の会議録は二月中旬発行予定です。

職員定数増で、きめ細かな行政サービスを



■ 翁長大輔
(日本共産党)

一、中核市となり、約二千五百の事務が県から移行された。中核市にふさわしい職員定数にすべき。二二〇〇プランの見直しについて見解を問う。
二、泊保育園跡地は、保育園など地域の声を反映した跡地利用計画を策定すべき。見解を問う。

関係部長

一、新たな定員管理方針

那覇市の消防力整備計画について



■ 湧川朝渉
(日本共産党)

一、①那覇市の救急隊の出動件数と類似都市とを比較すると一隊当たりの出動件数は何件かを問う。
②救急隊は何隊が必要で、幾つ不足しているか問う。
③専任救急隊員を増やして、救急隊を一刻も早く増やすべき。見解を問う。
二、公園遊具の安全確保、特に危険な遊具の更新と修繕は早急に行う必要が

関係部長

ある。見解を問う。

在宅医療への市の取組みは！



■ 清水磨男
(なは民主)

一、在宅医療への那覇市の取り組みについて伺う。
二、学校屋上の津波緊急一時避難施設および避難

の策定を検討している。また、次年度は新市民会館建設事業、モノレール延長、子ども・子育て支援新制度など、新たな行政需要への定数配置を予定している。
二、次年度に不動産鑑定を入れ売却する予定。待機児童が多い現状を踏まえ、保育所等に用途を限定した売却方法なども検討し、「子ども・子育て支援事業計画」の中で取り込んでいけるようにしたい。

一、在宅医療ニーズの高い高齢者への取り組みは行っているが、乳児や障がい者・難病等を含めて全市民を対象とした医療、

波緊急避難施設として手すりを設置する整備を進めている。各学校の防災計画において、屋上屏の鍵の管理のマニュアルを作成し、災害時の児童生徒の緊急避難に支障のないように努めたい。

市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることができます。

PM2.5の対策を



■ 山川典二
(自民・無所属・改革の会)

一、那覇市版HACCPの導入について見解を伺う。
二、大気汚染PM2.5の環境問題の対応策、および市長会の会長市等である那覇市から対策を国に要請することについて、見解を伺う。

関係部長

一、①保健所立ち上げから約八カ月、県から職員

条例制定で悪質な客引き対策を



■ 金城 徹
(自民党新風会)

一、悪質な客引き行為に対し、条例制定も含めた対応策を問う。
二、優秀技能者の表彰制度を作り、建築現場等で不足する職人の育成支援を行ってはどうか。

関係部長

一、ここ最近、国際通り周辺での強引な客引き行為が目立ち、修学旅行生、観光客からの苦情が増え

一、ここ最近、国際通り周辺での強引な客引き行為が目立ち、修学旅行生、観光客からの苦情が増え

市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることができます。

妊産婦・新生児訪問指導事業について

■多和田栄子
(社民党)

一、①外部委託する理由と、訪問指導してきた助産師はどうなるか伺う。

②外部委託後は助産師会へ年会費が出るのか伺う。
二、県では認可外保育園に二億円の予算がついたそうだが、本市ではどうか伺う。また、認可化には何年かかるか伺う。
三、まちづくり協議会モデル事業への補助金の継続

沖縄県民の声を国連に

■平良識子
(社大党)

一、今年一月に安倍首相へ提出した建白書は沖縄の民意である。普天間基地の辺野古移設か固定化を迫る政府の行為は、沖縄の自己決定権の侵害であり、国際人権法違反である。状況打開と建白書実現を求め、市長の国連会議への訴えを提案する。
二、来年度実施を検討しているTNR活動(飼い

中心市街地だけではなく那覇市全体の活性化を

■知念 博
(自民党新風会)

一、首里に住む者として、地域の空洞化が進み、中心市街地の商店街に比べて、地域が全然守られ

続の考えはないか伺う。

市長・関係部長

一、①年々増加する保健師業務に対応するためであり、沖縄県助産師会は、広く県内に会員を有しており、その意味でも対応できるとの回答があった。
②入会金一万円、年会費二万五千元と聞いている。
二、今議会で補正予算を提案しており、十一月八日に事業の説明会をした。要件が全て整えば、一年から二年で可能である。
三、ぜひとも続けたい。

主のいない猫を不妊去勢し、元の場所に戻す活動)には、市民と協働した地域猫の取り組みが必要である。先進事例を参考に(仮称)地域猫ガイドラインを策定すべきである。

関係部長

一、訴えの意義を広く議論し、十分検討した上で、オール沖縄の体制で取り組むことが重要と考える。
二、TNR活動の重要性とガイドライン策定の必要性を認識している。調査研究に努めたい。

用して職場実習や体験研修等を実施すべきではないか。当局の見解を伺う。

関係部長

一、議員ご提案の件については、基金の目的を明確にすることや地域の要望の把握、市全体のまち

子どもたちのネット依存症は重大な問題

■喜舎場盛三
(公明党)

一、ネット依存症はアルコールや薬物の依存に匹敵し、成長時期に長時間になるほど回復させるのは困難と言われており、依存を防ぐため使い方のルール作りや教育が必要だと思ふ。見解を伺う。
二、県教育庁の生活実態調査を研究者が分析し、沖縄の子どもの低い学力は「基本的生活習慣」

学力向上にICT(情報通信技術)の整備推進を

■大浜安史
(公明党)

情報社会へ対応し、確かな学力向上の実現への指導方法の一つとしてICTを活用した授業展開が重要である。以下伺う。
①小学校一年生～五年生への電子黒板の導入計画。
②遠隔地との会議を可能にするWEB会議システムの次年度導入に向けての教育委員会の見解
③教育長の見解

なは市議会だより第二〇四号は四月下旬発行予定です。

認可外保育園への保育料助成を

■比嘉瑞己
(日本共産党)

一、公立、認可保育園、認可外保育園における保育料の比較を問う。認可外保育園の保育料助成を実施すべき。見解を問う。
二、真和志地域から要望の高いコミュニティバスの導入について、運行ルートの設定も含めて、市民との協働を進めるべき。今後の展開について問う。

教育現場へ伝統工芸品の普及を

■上原快佐
(社大党)

一、うるくクンジーや首里織、紅型のリボンやネクタイなど中学校の制服に伝統工芸品及び特産品を活用できないか伺う。
二、市内中学校児童生徒の補導件数の過去五年の推移を伺う。

関係部長

一、子どもたちにとって制服は大変身近で大切なものであり、伝統工芸品

沖縄の尊厳と誇りを育む「組踊」を子ども達に

■大城幼子
(公明党)

一、ユネスコ無形文化遺産「組踊」について伺う。
②大浜美早江前議員の

一、公立、私立の認可保育園の保育料は月平均約一万六千円、認可外保育園は平均約二万八千円である。子どもの保育は公平にあるべき。保護者負担軽減策を検討していく。
二、次年度に真和志地域コミュニティバスの導入検討調査を行う予定。地域住民や公共交通事業者との話し合いを重ねて、利便性が高く、継続可能な同事業の導入に努める。平成二十八年度の本格運行につなげていきたい。

一、奥武山陸上競技場をなくさないでほしいという切実な声に応え、第二種公認陸上競技場兼サッカー場を整備すべき。
二、水泳教育の充実と泳力向上のため、安心安全支援員派遣制度拡充を。
三、歩道が狭い地域でも設置できるバス停上屋を。

一、比較検討した結果、違法建築物が事業申請に及ぼす影響

一、市内における違法建築物の実態について伺う。
二、福祉施設、業務店舗等の申請で影響をうけたケースは何件あるか伺う。

関係部長

「義務教育期間に組踊を鑑賞する流れがつかないか」という提案への取り組み状況
二、子ども医療費の自動償還払いが一月から市役所に足を運ばなくてもよくなり、煩わしさがなく

なり、子育て真っ最中のお母さんは大変助かる。現状及び課題を伺う。

関係部長

一、①高い芸術性が世界に認められ、文化的、教育的に非常に意義がある。
②今年の市民会館の公演

市民の声を聞き陸上競技場を整備すべき

■我如古一郎
(日本共産党)

一、奥武山陸上競技場をなくさないでほしいという切実な声に応え、第二種公認陸上競技場兼サッカー場を整備すべき。
二、水泳教育の充実と泳力向上のため、安心安全支援員派遣制度拡充を。
三、歩道が狭い地域でも設置できるバス停上屋を。

一、比較検討した結果、違法建築物が事業申請に及ぼす影響

一、市内における違法建築物の実態について伺う。
二、福祉施設、業務店舗等の申請で影響をうけたケースは何件あるか伺う。

関係部長

一、違法建築物の違反内容は接道要件、構造、用途、容積率、建ぺい率等があり、平成二十三年から二十五年十一月現在まで四十件あり、是正指導

定例会(本会議)は、OCNで生中継及び録画放送を行っております。

を各校に案内し、多数参加があった。今後も国立劇場おきなわ主催事業等を周知し文化普及を行う。
二、医療機関等への掲示等により制度周知しているが、具体的な申請方法等の理解が課題である。
サッカー球技場の必要性が高いと判断されている。陸上競技場は南風原町との相互使用を概ね合意している。
二、泳力は高まってきているが、県内最上位の市とは開きがあり、生涯スポーツ、体力づくりの点でも効果的な水泳教育の指導力向上のための講習会や、実技指導者派遣事業を実施している。
三、バス停周辺の土地などの活用や、バス停構造を調査検討している。

を行っている。

二、既存建築物を福祉施設や業務店舗等に用途変更する際に、事前に建築相談や建築確認申請手続きを行わずに増築や改築等をし、違反状態になっていたために、用途変更ができない等の相談件数が今年は三件あった。今後は影響を受けるケースが出るのではないよう、申請者が建築物及び消防設備等設置の適法確認を早期に実施するように、周知に努めたい。

那覇小学校開校に向け、地域と融和を



■屋良栄作
(自由民主党)

一、四月開校予定の那覇小学校について関係者の声に耳を傾け、諸々の要望に最大限応えるべきである。見解を伺う。

二、インターネットが発達する中、青少年が事件・事故に巻き込まれている。学校での指導状況を伺う。

■関係部長

一、校名変更に伴うスポーツ少年団のユニフォーム

新都心・安岡中学校区における充実した教育環境整備を



■坂井浩二
(無所属)

一、二万人の人口増に伴い、新都心地区の充実した教育環境整備を図り、児童生徒の受け入れ態勢をしっかりと行うべきである。学校隣接選択制の除外指定がされている安岡中学校の増改築は急務だが事業計画の内容を伺う。

二、待機児童ゼロに向け、本腰を入れるべき。年次計画はどうなっているか。

真嘉比古島土地画整理事業の不当な清算金



■久高友弘
(自民・無所属・改革の会)

一、真嘉比古島土地画整理事業について、所有土地が道路に面しない旗竿地であることから、道

部分の土地所有者は、竿の土地に所有者がいることは知らず、区画整理事業で換地が行われ、清算金を課されたことで、はじめてこれを知った。これは結果的に、この道を強制的に地主に売ったと

地域の熱を高める協働のまちづくりのかたち



■中村圭介
(無所属の会)

①まちづくりコーディネーター制度の評価

②市民協働大学の経過と今後の予定。

■関係部長

①地域活性化、課題解決のため、モデル地区にNPOを配置し、自治会や関係機関などと連携して専門的なノウハウを生かした取り組みができた。継続的な取り組みのため

生活保護世帯等の児童・生徒学習支援について



■桑江 豊
(公明党)

一、準要保護世帯など生活困窮家庭の子どもへの支援を検討するべきである。また、順調に成果を上げている生活保護世帯への学習支援が、平成二十七年の新法移行後、継続が厳しくなる可能性がある。学習支援について見解を求める。

二、新庁舎駐車場入口前歩道への停車禁止の表示

市議会ホームページから本会議のインターネット中継がご覧いただけます。

十二月定例会常任委員会の審査概要

予算決算常任委員会

議案第百二十号から百三十二号までの六件の事件については、十二月二十日の委員会において採決の結果、それぞれ全会一致により原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算第三号については、同日の委員会では、委員から、住民合意のない久茂地小学校等の経費が含まれており反対したいとの討論がありましたが、結論として賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務分科会

議案第百二十九号那覇市一般会計補正予算(第三号)について、一括交付金のソフト事業とハード事業、また、福祉関連に充てられている事業数と金額について質疑があり、平成二十四年度分全百八十五事業中、百五十九事業がソフト事業で約二十九億三千二百万円、三十五事業がハード事業で約二十三億三千三百万円、福祉関連は三事業約五千三百万円との答弁がありました。

建設分科会

議案第百二十六号那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について、当局よりサービス付き高齢者向け住宅の登録に係る審査手数料が中核市移行により、県から業務移管されたため手数料の額を定めるために一部改正をするとの説明がありました。

総務常任委員会

議案第百三十三号公有水面埋立承認申請書に関する意見について、委員から、意見決定過程での住民との関わりや、自衛隊の機能強化との関わりなどの質疑があり、これに対し当局から、国主体の事業であり市としては市民意見の自発的な聴取はしていないが、騒音等の苦情が出た場合は、環境監視委員会場で意見していくこと、また、滑走路の増設と自衛隊の軍備拡張との因果関係は分析していないが、市民に負担がかからないよう国に申し入れていく、との答弁がありました。

結論として起立採決の結果、同意すべきものと決しました。

建設常任委員会

議案第百四十二号工事請負契約について(石嶺市営住宅第四期建替工事(A七号棟・建築)、委員から建築の内訳について質疑があり、当局から十種類の間取りがあるとの説明がありました。

委員から単身世帯の高齢者が増えていく中、部屋数を少なくして戸数を増やすなど時代のニーズにあったものにすべきとの指摘がありました。

結論として、全会一致により同意すべきものと決しました。

また、議案第百二十五号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

教育福祉常任委員会

議案第百二十七号、那覇市公民館条例の一部を改正する条例制定について、当局より本案は若狭公民館及び繁多川公民館に指定管理者制度を導入する提案であり、地域活性化や住民のコミュニケーションがより深まることを期待しているとの説明がありました。

採決に先立ち委員から社会教育法上、公民館館長を国の通達で民間企業が任命するようにしているのは、法の規定に逸脱しているとの討論がありました。

厚生経済常任委員会

議案第百二十二号那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について、当局から法令改正に伴うものであるとの説明がありました。

本市の国保財政への影響について委員から質疑があり、歳入は増になると当局の説明がありました。

採決に先立ち、委員から、今回の改正は株による利益が非課税となり、富裕層のための優遇税制であり、反対である、との討論がありました。

起立採決の結果、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議会改革推進会議

議会改革推進会議(糸数昌洋 座長)が十二月二十日開催され、第二回議会報告会(平成二十五年十一月二十一日、二十二日開催)については各会場の班長から市民及び議員からの意見の報告が、また各部長から報告がありました。



安慶田議長から翁長市長へ要望書を手交

右の班長からの報告については、十二月二十五日に糸数昌洋座長から安慶田光男議長へ報告し、同日執行機関に対する要望等で重要なものを左記事項にとりまとめたうえ、安慶田光男議長から翁長雄志市長へ要望書を手交しました。

重点要望事項

- 一、市議会傍聴の際の駐車料金の低廉化を図ること。(一時間を超えた場合の駐車料金免除)
- 二、バス停の上屋及びベンチ整備の推進を図ること。
- 三、待機児童解消のスピードアップ化を図るとともに、認可外保育園への支援を拡充すること。
- 四、市民共同墓の南駐車場については、グラウンドゴルフ等の市民利用が可能な多目的広場の整備を図ること。

各部長からの報告

議会改革部会

部会長 山城誠司 議員

○政務活動費の使途基準について研究をしており、その後、災害時の議会のあり方について取り組む。

広報企画部会

部会長 桑江 豊 議員

○平成二十六年五月に平成二十六年度予算について議会報告会の開催を考えている。

政策検討部会

部会長 屋良栄作 議員

○来年五月、七月に研修会を予定している。来年から議員提案による条例作成に取り組む。



議会改革推進会議の様子

牧志駅前ほしぞら公民館

津波避難ビル

食糧等備蓄品の計画

○今後の設計の中で計画されている

市営住宅建替

児童館等福祉施設との複合化の状況

○高層化によってできた余剰地を売却し、民間に福祉施設等の用地として活用してもらう方針

龍柱について

なぜ中国の業者に発注するのか

○中国福州市との交流事業との意味合いもある

議会関係

○小学校統廃合問題では予算が先に通り条例審議が深まらなかった。予算と条例の一体審議を

その他

○神原中周辺の清掃徹底

○バス停表示の破損

○投票所のバリアフリー

○若狭緑地の整備

○識名小学校の通学区域

○一括交付金に市民意見



議会報告会を四会場で開催

十一月二十一日、二十二日、「市民と議員でゆんたくさびら」と題し、議会報告会を開催しました。二日間、四会場合計で百十六人の参加者がありました。各会場で市議会のしくみと市の事業について議員が説明をし、これに対する質疑応答、また、意見交換会を行い、多くの参加者から活発な発言があり、今後の議会活動につながる報告会開催となりました。

鏡水ふれあい会館

津波避難ビル

○財源の負担割合

○八割が一括交付金、二割が市の一般財源と市債

○他の地域に計画あるか

○既存の建物を避難施設として利用できるよう進めている

小緑支所の建て替え

○現在の状況は

○消防署との複合施設としての議員提案もあり検討中

その他

○市内の認可外保育園を利用して待機児童対策をもっと速やかに

○議会を傍聴する際の市役所駐車場の料金が高い

○田原市営住宅跡地に地域コミュニティ

○ニティー施設を

○伝統工芸館跡の状況

○待ち時間の長い信号



市民会館

市民共同墓

○料金はいくらになるか

○今後決まるが、南納骨堂の例では、五年ごとの更新で一万六千八百円から一万八千九百円

○識名霊園内で災害時の避難場所やグラウンドゴルフ場ができないか

今後議論したい

○バス停上屋整備

○各バス停にベンチだけでも設置してもらいたい

○当局に要望したい

その他

○高齢者の行き場を作ってほしい

○真和志地域において地域交流や自治会活動、福祉に利用できる場や公共交通が不足している

○地域が広いので何方所かで報告会を

○地域猫活動の充実

○市民会館移転後には地域住民が集える場もつくってもらいたい

○平和問題への取り組み



首里支所

認可外保育園

○非正規職員多く賃金が高い。人件費補助を

○認可化のための予算が組まれており、人件費にも充てられる。保育士の資格取得促進、待遇改善の取組みが始まっている

学校クレーン設置

○細切れ工事で授業に支障が出るケースも

○授業に支障のない時に行うよう要望する

伊江御殿の整備予定

○今年度も予算化され事業開始している

議会関係

○行政のチェックをする機関だが、市長の施策がすんなり通っているように見える

○議員と面談しづらくなっている

その他

○龍潭通りの工事と併せてバス停設置を

○公民館建設補助金増を

○老人福祉センターをPRし高齢者の生きがいに

○御茶屋御殿復元を



議会改革の研修会を開催

平成二十五年十一月十八日、福島県会津若松市議会前議長の目黒章三郎氏を講師にお招きし、「会津若松市議会の議会改革」当たり前のことをしたら『改革』のトップラナーになっていく」を演題とした議員研修会を開催しました。

午前の部の講義では、会津若松市議会基本条例制定のプロセス、概要と特色の他、議員間討



議員研修会(午前の部)

議や政策形成サイクルによる実践、その成果や課題、今後の展望などの紹介及び説明がありました。午後の部の意見交換会では、活発

な意見や議論が交わされました。

参加した議員から、

①議会報告会の準備から実施までの期間はどれぐらいか、取り組みの課題は何か

②会津若松市議会基本条例と政治倫理条例がセットで制定

された経緯、五

つの特徴につい

て

③会津若松市にお

ける議会としての

の事務事業の評

価はどうなってい

るか

などの質問があり

ました。



議員研修会(午後の部)

写真で振り返る2013年

那覇市議会の動き



オスプレイの配備撤回総理直訴 (1月28日)



新庁舎落成記念講演会 (1月22日)



議場開場式 (1月9日)



第1回議会報告会 (4月22日)



中核市へ移行 (4月1日)



那覇市議会インターネット中継開始 (2月)



新議員研修 (7月30日・31日)



市議会議員当選証書交付式 (7月24日)



県知事に大型MICE施設建設誘致意見書を手交 (10月9日)



オスプレイ追加配備に抗議し共同声明 (9月4日)



改選後初議会にて正副議長を選出 (8月13日)



議会報告会における要望書を市長に手交(12月25日)



第2回議会報告会開催 (11月21日・22日)



議員研修会 (11月18日)